

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17030	森林環境創造事業	課名	産業振興課 森林林業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財	会計
	基本施策	08:自然との共生	務	款
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	06:林業振興費
事業予定期間		H 14 ~ H 43 年度	主な根拠法令要綱等 三重の森林づくり条例、森林環境創造事業実施要領	

② 目的・概要	対象	認定林業事業体、森林所有者、市民
	目的	市内の環境林について、森林の持つ公益的機能(水源かん養、土砂流出防備、二酸化炭素吸収による地球温暖化の防止等)が効果的に発揮されるよう森林の整備及び保全を図る。
概要	森林所有者から認定林業事業体が20年間の管理委託を受けた約800haの環境林を、森林の持つ公益的機能(水源かん養、土砂流出防備、二酸化炭素吸収による地球温暖化の防止等)を効果的に発揮するよう、間伐により針広混交林(針葉樹・広葉樹が混交した森林)へ誘導した多様な森林づくりを行う。	

③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度																									
		<ul style="list-style-type: none"> ○環境林整備事業業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・切捨間伐 10ha ○森林環境創造事業(交付金)業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・切捨間伐 90ha ○森林環境創造事業(県単)業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・面積・現地調査、巡視 一式 ○環境林新規認定面積 3ha 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境林整備事業業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・切捨間伐 10ha ○森林環境創造事業(交付金)業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・切捨間伐 90ha ○森林環境創造事業(県単)業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・面積・現地調査、巡視 一式 ○環境林新規認定面積 3ha 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境林整備事業業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・切捨間伐 10ha ○森林環境創造事業(交付金)業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・切捨間伐 90ha ○森林環境創造事業(県単)業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・面積・現地調査、巡視 一式 ○環境林新規認定面積 3ha 																									
事業の計画・実績	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○環境林整備事業業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・切捨間伐 32.82ha ○森林環境創造事業(交付金)業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・切捨間伐 9.36ha ○森林環境創造事業(県単)業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・切捨間伐 0.63ha 																											
		事業の計画・実績	計画額	<table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>20,000千円</td><td>20,000千円</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>9,800千円</td><td>9,800千円</td><td>9,800千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>7,800千円</td><td>7,800千円</td><td>7,800千円</td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>2,400千円</td><td>2,400千円</td><td>2,400千円</td></tr> </table>	事業費	20,000千円	20,000千円	20,000千円	国庫支出金	9,800千円	9,800千円	9,800千円	県支出金	7,800千円	7,800千円	7,800千円	地方債				その他				一般財源	2,400千円	2,400千円	2,400千円	
事業費	20,000千円			20,000千円	20,000千円																								
国庫支出金	9,800千円	9,800千円	9,800千円																										
県支出金	7,800千円	7,800千円	7,800千円																										
地方債																													
その他																													
一般財源	2,400千円	2,400千円	2,400千円																										
事業の計画・実績	事業費	予算額	<table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>7,342千円</td><td>19,953千円</td><td></td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>787千円</td><td>8,750千円</td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>5,496千円</td><td>8,960千円</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,059千円</td><td>2,243千円</td><td>0千円</td></tr> </table>	事業費	7,342千円	19,953千円		国庫支出金	787千円	8,750千円		県支出金	5,496千円	8,960千円		地方債				その他				一般財源	1,059千円	2,243千円	0千円		
			事業費	7,342千円	19,953千円																								
国庫支出金	787千円	8,750千円																											
県支出金	5,496千円	8,960千円																											
地方債																													
その他																													
一般財源	1,059千円	2,243千円	0千円																										
事業の計画・実績	事業費	決算額	<table border="1"> <tr><td>事業費 ①</td><td>7,105千円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>787千円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>5,497千円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>821千円</td><td>0千円</td><td>0千円</td></tr> </table>	事業費 ①	7,105千円			国庫支出金	787千円			県支出金	5,497千円			地方債				その他				一般財源	821千円	0千円	0千円		
			事業費 ①	7,105千円																									
国庫支出金	787千円																												
県支出金	5,497千円																												
地方債																													
その他																													
一般財源	821千円	0千円	0千円																										
事業の計画・実績	人件費	総人件費 ②	<table border="1"> <tr><td>総人件費 ②</td><td>2,304千円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般職員</td><td>2,304千円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>所要人員</td><td>0.30</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>臨時職員等</td><td>0千円</td><td></td><td></td></tr> </table>	総人件費 ②	2,304千円			一般職員	2,304千円			所要人員	0.30			臨時職員等	0千円												
			総人件費 ②	2,304千円																									
一般職員	2,304千円																												
所要人員	0.30																												
臨時職員等	0千円																												
総コスト(①+②)		9,409千円																											
受益者負担率		0.0%																											

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称	環境林整備面積	計画値	100	100	100
			単年度の間伐面積	実績値	43		
				単位	ha	ha	ha
	②	名称	環境林整備計画認定面積	計画値	3	3	3
			単年度の環境林整備計画認定面積	実績値	0		
				単位	ha	ha	ha
	③	名称		計画値			
				実績値			
				単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 事業の進捗を図るため、引き続き国・県に対し予算確保の要望を行ない、事業実施にあたっては、従来の森林環境創造事業(国交付金・県単)や環境林整備事業(国補)を活用するとともに、他の手法も検討し事業量確保に努める。 また、環境林の整備計画の認定区域を拡大するため、引き続き認定林業事業体とともに、森林組合や市が発行する広報誌を通じて啓発するとともに、集落座談会を通じて森林所有者に事業の賛同を求めていく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 事業の推進を図るべく、三重県森林協会や県事業担当者との協議を通して、引き続き、国・県に対し予算確保の要望をした。また、県知事と市長との対談においても、予算確保の要望を行った。 一方、事業実施にあたっては、国・県の補助事業と併せて「みえ森と緑の県民税市町交付金活用計画」を見直し、県民税事業として環境林の間伐を行ない事業量の確保を図った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 従前から予算確保に向けて要望等を継続してきているが、国及び県の予算が年々減少傾向にある。そのような中、本事業の目標を達成すべく、市域における事業量確保に向け、国・県に対し間伐100haの事業要望を行ったが、事業予算が確保できず42.81haの間伐に留まった。 また、認定林業事業体が、環境林の森林所有者に対し、鈴鹿森林組合の広報誌等を通じて、新規認定の働きかけを行ったが、事業の趣旨に賛同が得られず面積を拡大することができなかった。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 既存の森林環境創造事業としての間伐は進まなかったものの、事業量確保のために「みえ森と緑の県民税市町交付金」の用途を見直し、「鈴鹿川等源流域再生事業」として間伐を行ったことで一定量の事業費が確保でき、森林の持つ公益的機能の向上に寄与した。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 森林環境創造事業は、環境林の森林所有者と林業事業体、市との3者が20年間の協定を締結し、計画的に環境林の整備を進める事業となっているが、様々なルートを駆使して事業予算確保に努めるも、国・県の予算が年々縮小されてきており、環境林の間伐が進まない状況にある。 また、本事業の整備計画認定面積を増やしていくには、森林所有者の意識向上が不可欠であり、より一層の森林保全に対する意識醸成が必要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 引き続き環境林の整備を計画的に進めるために、考えられるチャンネルを駆使し、本事業の目標達成に必要な国・県の予算確保を見据えた要望をしていく。 一方、今年度から取り組んだ「みえ森と緑の県民税市町交付金事業」による環境林の間伐と同様に、森林環境創造事業に係る補助事業メニューとは、異なる他の手法も検討していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 環境林を整備する面積の事業量確保に繋がり、市の総合計画に沿って計画的に整備を進めることで、森林の持つ公益的機能の向上に繋がる。	
対応時期		平成30年4月～9月	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 森林林業グループリーダー 村田 博
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉